

いじめ早期発見に関わる学校の取り組みと効果に関する研究

山田 智之*

(令和2年2月7日受付；令和2年5月7日受理)

要 旨

本研究は、小学校・中学校・高等学校で行っていた、いじめ早期発見に関わる取り組みと、その有効性を明らかにすることを目的に、大学生・大学院生を対象とする回顧調査によって行われた。本研究の結果、大学生・大学院生の約90%は、学校におけるいじめはなくなると考えていた。また、いじめ早期発見に関わる学校の取り組みとして最も多かったのが「アンケート(45%)」であり、「児童・生徒の観察(20%)」と「個別面談(20%)」が続いていた。他方、大学生・大学院生は、小学校・中学校・高等学校でのいじめ早期発見に関わる取り組みの効果を実感していないことが明らかになった。また、多くの学校は、加害者と被害者の話し合いによって、発生したいじめの解決を図っていた。他方、大学生・大学院生は、いじめ問題の解決のためには、教員の児童生徒に寄り添う姿勢、日々の観察やアンケート、面接等が必要と考えており、学校の取り組みと若干の違いがあることが明らかになった。

KEY WORDS

いじめ 早期発見 効果

1 問 題

文部科学省(2018, 2019)によれば、令和元年度の日本の小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は543,933件(前年度414,378件)と前年度より129,555件増加し、1校当たりの認知件数は14.6件(前年度11.1件)となった。学校段階ごとのいじめの認知件数は、小学校425,844件(前年度317,121件)、中学校97,704件(前年度80,424件)、高等学校17,709件(前年度14,789件)、特別支援学校2,676件(前年度2,044件)となっており、いずれも増加傾向にある。いじめを認知した学校数は30,049校(前年度27,822校)であり、全学校数に占める割合は80.79%(前年度74.42%)である。学校段階ごとのいじめを認知した学校数は、小学校17,145校(前年度15,791校)、中学校8,862校(前年度8,407校)、高等学校3,556校(前年度3,215校)、特別支援学校486校(前年度409校)であり、各学校数に占める割合は小学校85.84%(前年度78.39%)、中学校85.17%(前年度80.64%)、高等学校62.67%(前年度56.55%)、特別支援学校42.67%(前年度36.09%)であった。このうち、現時点で解消しているいじめの件数の割合は84.3%(前年度85.8%)となっている。いじめ発見のきっかけは、「アンケート調査など学校の取組により発見」が52.8%(前年度52.8%)と最も多く、続いて「本人からの訴え」18.3%(前年度18.0%)、「学級担任が発見」10.6%(前年度11.1%)となっている。いじめの態様のうち「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」といったいじめは341,270件(前年度257,996件)で、いじめの認知件数に占める割合は62.7%(前年度62.3%)となっており、つづいて「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」といったいじめは116,311件(前年度87,170件)で、いじめの認知件数に占める割合は21.4%(前年度21.0%)となっている。また、「仲間はずれ、集団による無視をされる」といったいじめは74,190件(前年度58,290件)で、いじめの認知件数に占める割合は13.6%(前年度14.1%)となっている。また、「ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする」といったいじめは30,023件(前年度24,066件)で、いじめの認知件数に占める割合は5.5%(前年度5.8%)であり、「金品をたかられる」といったいじめは5700件(前年度4,869件)で、いじめの認知件数に占める割合は1.0%(前年度1.2%)、「金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする」といったいじめは23,939件(前年度24,017件)で、いじめの認知件数に占める割合は5.5%(前年度5.8%)、「嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする」は、42,172件(前年度31,351件)で、いじめの認知件数に占める割合は7.8%(前年度7.6%)、「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」は16,334件(前年度12,632件)で、いじめの認知件数に占める割合は3.0%(前年度3.0%)であり、「その他」は23,222件(前年度

*学校教育学系

17,225件)で、いじめの認知件数に占める割合は4.2%(前年度4.4%)であった。

ところで、いじめの態様をその内容から検討すると、「冷やかしからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」「仲間はずれ、集団による無視をされる」「嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする」といったようないじめか否か判断が難しいもの、「ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする」「金品をたかられる」「金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする」といったように発見することが比較的容易なもの、「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」といったように発見することが比較的困難なものなどが混在している。このようないじめを学校現場はどのように把握するのであろうか。

文部科学省(2011)が行った「いじめの問題への取組状況に関する緊急調査」によれば、いじめの実態把握に関するアンケート調査の頻度は、小学校で年1回が27.3%、年2～3回が60.7%、年4回以上が11.8%であった。また、中学校で年1回が17.7%、年2～3回が62.9%、年4回以上が19.3%であり、高等学校では、年1回が55.9%、年2～3回が40.2%、年4回以上が3.6%であった。また、特別支援学校においては、年1回が67.0%、年2～3回が27.9%、年4回以上が6.1%であった。

他方、学校現場では、前述のアンケート以外にもいじめ早期発見のために様々な取り組みが行われていると考えられる。しかしながら、いじめがなくならないことも事実である。そこで、本研究では学校の取り組みの工夫・改善を図る糸口をつかむことを目的に、大学生・大学院生を対象に小学校・中学校・高等学校時代のいじめについて回顧調査を行い、学校現場でのいじめ早期発見のための取り組みとその有効性を明らかにする。

2 方法

(1) 調査対象と調査方法

関東及び甲信越地区の大学及び大学院に在籍する250名の大学生・大学院生を対象に2019年7月～12月の間に調査を行った。具体的には、大学・大学院における講義の前後の時間にREAS(リアルタイム評価支援システム)を活用したWEB調査による集合調査を行った。そして有効回答のあった208名(男性:119名,女性:89名)を分析対象者とした(有効回答率83.2%)。

調査対象者の属性はTable 1に示す通りであり、「所属大学の学部・学科系統」では教育系統・社会科学系統の分布が多い傾向はあるものの、人文科学系統、家政系統の学部・学科系統にも分布が見られた。また、「大学・大学院の所在地」においては、甲信越(長野県・山梨県・新潟県)、関東1(東京都)地域の分布が若干多い傾向はあるものの、関東2(埼玉県・千葉県・神奈川県)をはじめ、すべての地域に分布しており、概ね十分なサンプルの代表性が確保された。

(2) 調査内容

調査票は「いじめ根絶への期待」について「いじめはなくなると思いますか」と問いかけて、「そう思う(4点)」～「そう思わない(1点)」の4件法で回答させた。また、「いじめの早期発見のための学校の取り組み」については、「日常的な子供からの聞き取り」「日常的な児童・生徒の観察」「日常的な学校内の見回り」「定期的な個人面談」「定期的な『いじめ発見アンケート』」「その他」の中から複数選択で回答させた。また「いじめの早期発見のための取り組みの効果」については「学校が行ったいじめの早期発見のための取り組みは、効果があったと思いますか」と問いかけて、「効果があった(5点)」～「効果がなかった(1点)」の5件法で回答させた。さらに、前述の問いかけてがシングルアイテムであり、細かな点を捉えにくい側面もあることから、被調査者の経験から「いじめを解決するための学校の取り組み」と「いじめを解決するために学校に期待すること」について、文書で回答させた。

3 結果

(1) いじめ根絶への期待

「いじめ根絶への期待『学校(小学校～高等学校)におけるいじめはなくなると思いますか』」に関する質問では、「そう思わない(36.5%)」「あまりそう思わない(51.0%)」と回答し、87.5%の学生がなくなると考えていた(Fig.1)。

Table 1 調査対象者の属性

		度数	%
学校段階	短期大学生	3	1.4
	大学生	190	91.3
	大学院（修士課程）生	13	6.3
	社会人 大学院（修士課程）生	2	1.0
	合計	208	100.0
学部・学科系統	人文科学系統	5	2.4
	社会科学系統	96	46.2
	理学系統	1	0.5
	家政系統	4	1.9
	教育系統	100	48.1
	芸術系統	1	0.5
	総合学際系統	1	0.5
	合計	208	100.0
性別	男子学生	119	57.2
	女子学生	89	42.8
	合計	208	100.0
年齢	10歳代	65	31.3
	20歳代	139	66.8
	30歳代	3	1.4
	40歳代	1	0.5
	合計	208	100.0
大学・大学院の所在地	東北（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県）	2	1.0
	関東1（東京都）	79	38.0
	関東2（埼玉県・千葉県・神奈川県）	16	7.7
	関東3（茨城県・栃木県・群馬県）	4	1.9
	甲信越（新潟県・長野県・山梨県）	97	46.6
	北陸（富山県・石川県・福井県）	7	3.4
	東海2（岐阜県・静岡県）	2	1.0
	近畿2（京都府・滋賀県・兵庫県・奈良県・和歌山県・三重県）	1	0.5
	合計	208	100.0

(2) いじめ早期発見に関わる学校の取り組み

いじめ早期発見に関わる学校の取り組みとしては「定期的な『いじめ発見アンケート』（44.5%）」が最も多く、続いて「日常的な児童・生徒の観察（20.4%）」「定期的な個人面談（17.6%）」「日常的な子供からの聞き取り（11.2%）」「日常的な学校内の見回り（5.3%）」「その他（0.8%）」であった（Fig.2）。

(3) いじめ早期発見に関わる学校の取り組みの効果自認

「早期発見に関わる学校の取り組みの効果自認」に関する質問では、「効果があった（1.4%）」「やや効果があった（14.4%）」「どちらともいえない（45.7%）」「あまり効果がなかった（25.0%）」「効果がなかった（13.5%）」と回答し、効果がないと考えている者が全体38.5%であった（Fig.3）。

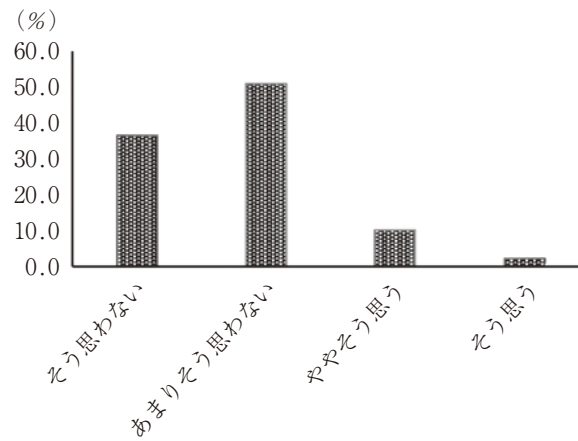


Fig.1 いじめ根絶への期待

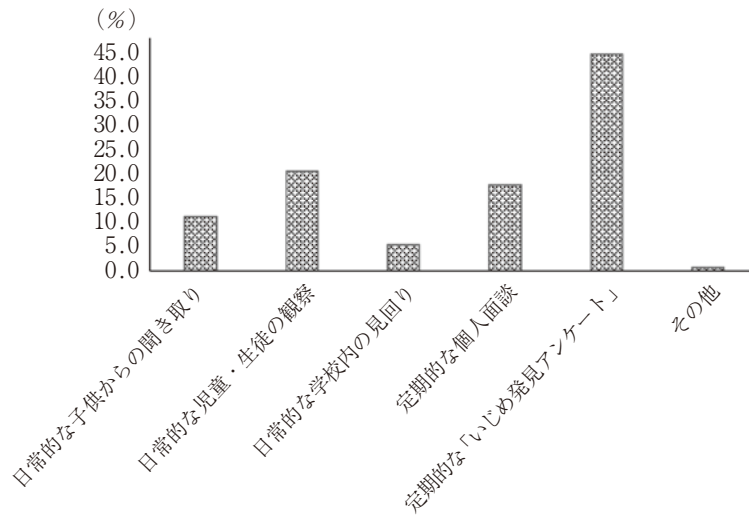


Fig.2 いじめ早期発見に関わる学校の取り組み

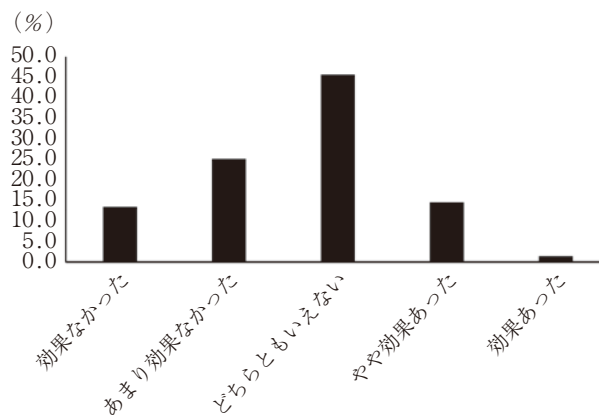


Fig.3 いじめ早期発見に関わる学校の取り組みの効果自認

(4) 学校の取り組みがいじめ早期発見の効果自認に与える影響

学校の取り組みがいじめ早期発見の効果自認に与える影響を検討するために、学校の取り組み（ダミー変数：定期的な『いじめ発見アンケート』、日常的な児童・生徒の観察、定期的な個人面談、日常的な子供からの聞き取り、日常的な学校内の見回り、その他）を独立変数、効果自認を従属変数とする強制投入法による重回帰分析をおこなった。その結果、分散分析 F 値により有意であり ($F(6, 201) = 2.500$, $p < .05$)、「定期的な『いじめ発見のためのアンケート』」 ($\beta = .191$, $p < .01$) において有意な正の影響を与えていた。(Table 2)。

Table 2 学校の取り組みがいじめ早期発見の効果自認に与える影響

	従属変数		効果自認	
	分散	分析	F	p
			2.5002052 *	
	R^2		0.069	
			標準偏回帰係数	
独立変数			β	p
日常的な子供からの聞き取り			.126	<i>n.s.</i>
日常的な児童・生徒の観察			.093	<i>n.s.</i>
日常的な学校内の見回り			.004	<i>n.s.</i>
定期的な個人面談			.064	<i>n.s.</i>
定期的な「いじめ発見アンケート」			.191 **	
その他			-.110	<i>n.s.</i>

Notes. * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(5) 学校の取り組みがいじめ根絶への期待に及ぼす影響

学校の取り組みがいじめ根絶への期待に及ぼす影響を検討するために、学校の取り組み（ダミー変数：定期的な『いじめ発見アンケート』、日常的な児童・生徒の観察、定期的な個人面談、日常的な子供からの聞き取り、日常的な学校内の見回り、その他）を独立変数、いじめ根絶への期待を従属変数とする強制投入法による重回帰分析をおこなった。その結果、分散分析 F 値により有意であり ($F(6, 201) = 2.319$, $p < .05$)、「日常的な学校内の見回り」 ($\beta = -.165$, $p < .05$) において有意な負の影響を与えていた。(Table 3)。

Table 3 学校の取り組みがいじめ根絶への期待に及ぼす影響

	従属変数		いじめ根絶への期待	
	分散	分析	F	p
			2.319 *	
	R^2		.065	
			標準偏回帰係数	
独立変数			β	p
日常的な子供からの聞き取り			.091	<i>n.s.</i>
日常的な児童・生徒の観察			.129	<i>n.s.</i>
日常的な学校内の見回り			-.165 *	
定期的な個人面談			.056	<i>n.s.</i>
定期的な「いじめ発見アンケート」			-.081	<i>n.s.</i>
その他			.016	<i>n.s.</i>

Notes. * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

(6) 「いじめを解決するための学校の取り組み」と「いじめを解決するために学校に期待すること」

自由記述による調査で行われた「いじめを解決するための学校の取り組み」と「いじめを解決するために学校に期待すること」について、AIテキストマイニングツール¹によるワードクラウドを作成した。ワードクラウドの作成にあたっては、テキストの中から特徴づける単語を抽出するために、Tf-Idf (Term Frequency- Inverse Document Frequency) 法によって算出された、文書に含まれる単語の重要度を評価するスコア (Tf-Idf値) を用いた。Tf (Term Frequency) とは、文章中の単語の出現頻度のことであり、Idf (Inverse Document Frequency) とは、文章中の単語の逆文書頻度のことである。

「いじめを解決するための学校の取り組み」でスコアの高かった語は、Table 4に示す通りであり、名詞では「加害者」「児童生徒」「いじめ」「被害者」「話し合い」といった語の出現頻度とスコアが高かった。また、動詞では、「呼び出す」「話し合う」「聞き取る」といった語の出現頻度とスコアが高かった。ワードクラウドはFig. 4に示す通りであり、スコアの値が高いほど文字サイズを大きく図示し、名詞を青色、動詞を赤色、形容詞を緑色で示した。

Table 4 「いじめを解決するための学校の取り組み」においてスコアの高かった語

品詞	単語	出現頻度	スコア (Tf-Idf値)	品詞	単語	出現頻度	スコア (Tf-Idf値)	品詞	単語	出現頻度	スコア (Tf-Idf値)
名詞	いじめ	81	287.28	名詞	教員	24	74.73	名詞	注意	11	3.76
名詞	加害者	77	383.23	名詞	クラス	23	13.87	名詞	個人	11	2.90
名詞	被害者	65	182.10	名詞	解決	18	10.84	動詞	話し合う	11	17.18
名詞	効果	40	33.08	名詞	指導	15	18.13	名詞	担任	10	11.18
名詞	話し合い	39	139.46	名詞	集会	14	22.02	名詞	学級	9	22.82
動詞	聞く	38	3.48	名詞	学年	13	18.50	名詞	その後	8	1.46
名詞	児童生徒	34	300.14	動詞	呼び出す	13	26.26	名詞	当事者	7	9.88
名詞	面談	25	65.32	名詞	全体	12	5.48	動詞	聞き取る	7	13.76

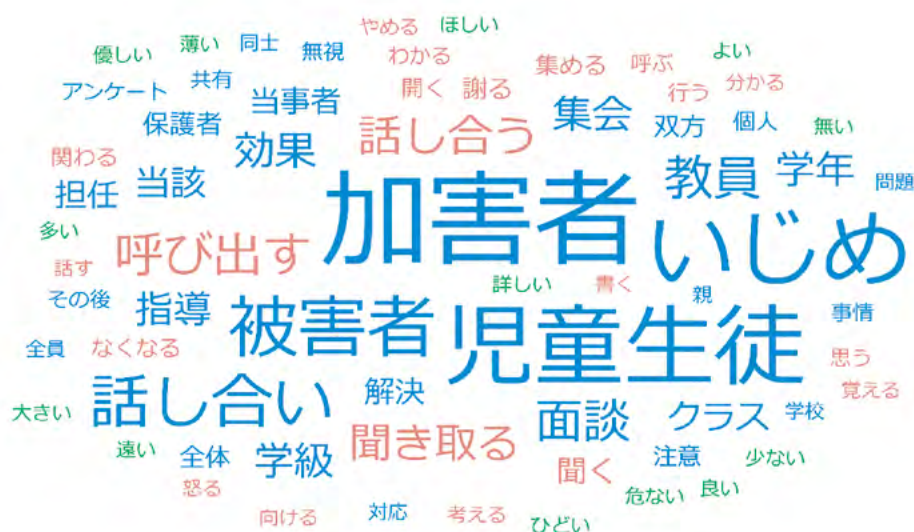


Fig.4 「いじめを解決するための学校の取り組み」のワードクラウド

「いじめを解決するために学校に期待すること」でスコアの高かった語は、Table 5に示す通りであり、名詞では「児童生徒」「いじめ」「教員」「観察」「面談」「早期」「アンケート」「保護者」といった語の出現頻度とスコアが高かった。また、動詞では「設ける」「取り組む」「築く」「寄り添う」「聞き取る」といった語の出現頻度とスコアが高かった。ワードクラウドはFig.5に示す通りであり、スコアの値が高いほど文字サイズを大きく図示し、名詞を青色、動詞を赤色、形容詞を緑色で示した。

Table 5 「いじめを解決するために学校に期待すること」でスコアの高かった語

品詞	単語	出現頻度	スコア (Tf-Idf値)	品詞	単語	出現頻度	スコア (Tf-Idf値)	品詞	単語	出現頻度	スコア (Tf-Idf値)
名詞	いじめ	89	326.76	名詞	アンケート	15	13.01	名詞	作り	9	2.76
名詞	児童生徒	71	702.06	名詞	把握	14	7.52	名詞	保護者	8	10.30
名詞	学校	34	8.29	名詞	早期	11	25.00	名詞	日頃	8	6.08
名詞	観察	30	65.26	名詞	発見	11	5.20	動詞	設ける	5	5.48
名詞	教員	28	92.74	名詞	様子	11	5.14	動詞	取り組む	5	5.22
名詞	全体	18	11.53	名詞	子ども	11	4.61	動詞	築く	4	4.17
名詞	解決	16	8.74	名詞	クラス	11	3.49	動詞	寄り添う	4	3.31
名詞	面談	15	30.38	名詞	日常	10	5.14	動詞	聞き取る	3	3.5

られる。具体的な記述としては「いじめに関係した人や集団を呼んで、話し合いをした」「加害者と被害者の聞き取り、説諭、当該学年に対する学年集会での説諭があった」「アンケートを実施したり、いじめ加害者を呼び出して個人的な指導を行っていた」「教員は、いじめ加害者といじめ被害者を学校に呼び出し、お互いの親も呼んで学年主任、担任、被害者の親子、加害者の親子6人で話し合いをしたことを聞いた」といったものであった。これらの記述をみると、加害者・被害者として直接指導を受けた内容ではなく、第三者的な立場からの記載が多かった。このことから、本研究では、加害者・被害者といった当事者の記述ではないことから、いじめの解決に関わる学校の取り組みの効果について明らかにすることはできなかった。今後は、いじめ事案の加害経験、被害経験を有する当事者への聞き取り調査を進め、研究を深めることが必要と考える。

他方、「いじめを解決するために学校に期待すること」のワードクラウドからは、いじめ解決のために、教員は児童生徒の様子をよく観察し、児童生徒に寄り添いながら、アンケートや面接によって、早期に実態を把握し解決することを期待していると考えられる。具体的な記述としては「児童生徒に寄り添って日常をよく観察する」「いじめの被害者と加害者に寄り添う指導が必要だと思う」「日頃の児童生徒の様子を伺ったり、面談したりすることで少しでも早く見つかると思う」「児童生徒をよく観察すること」「児童生徒間のいじめに至る要因や、教室でのヒエラルキーなど様々な状況を事細かに調査し、いじめ発生の要因をできうる限り無くしていくことが、解決のための要素になると思う」「児童生徒とのコミュニケーションが大切だと思う」「いじめがあれば隠さず認め、学級担任や学年の教員全体でいじめに取り組む」といったものであった。これらの記述をみると、表面的には学校が日頃から、いじめ発見のために取り組んでいる内容と変わらないように見えるが、「寄り添って日常をよく観察」「寄り添う指導」「コミュニケーション」といった語が多く抽出されていることから、児童生徒の心にもっと寄り添い、複雑ないじめの構造を把握し、その解決に向けて取り組むことを期待していると考えられる。

以上のことから、現実の学校の取り組みと児童生徒が期待する学校の取り組みに、若干の違いがあることが考えられ、この点について改善を図ることが、いじめ問題を解決するために重要なことと考える。

引用文献

- 文部科学省 (2011). 「いじめの問題への取組状況に関する緊急調査」結果について (概要) 文部科学省
文部科学省 (2018). 平成29年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について 文部科学省
文部科学省 (2019). 平成30年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について 文部科学省

¹ユーザーローカル テキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) による分析

Schools' Approaches in the Early Detection of Bullying and Their Effects

Tomoyuki YAMADA*

ABSTRACT

Through a retrospective survey conducted with university students, this study examined the approaches taken by elementary, junior, and senior high schools toward the early detection of bullying and the effectiveness of such methods. The results indicated that approximately 90% of the participants believe that school bullying would not end. Schools' approaches for the early detection of bullying include questionnaire surveys (45%), observation of students (20%), and individual interviews (20%). It was observed that university students did not feel that the approaches made by elementary, junior, and senior high schools were effective in promptly detecting cases of bullying. Moreover, most of the schools tried to resolve bullying problems through discussions between perpetrators and victims. On the other hand, for university students, the effective ways to quickly detect and resolve bullying problems include teachers' sympathetic attitude toward students, daily life observations, questionnaire surveys, and interviews, which were somewhat different from the methods taken by schools to resolve the issue.

Keywords : bullying, early detection, effect

* School Education